

常任委員会活動報告

【総務常任委員会】

テーマ 持続可能な行政運営と地域組織のあり方について

課題

人口減少や自治会加入率の低下により、地域間の関係の希薄化や弱体化が懸念されている。昨今は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域の行事も従来通り実施できない状況が続いており、危機的な状況と言っても過言ではない。

一方、行政サービスを提供する上で地域組織の存在は、ますます重要度を増し、地域力の維持、向上が課題となっている。

委員会での検討・協議の内容

行政と地域との関係について、今回は、行政側からの視点に立ち、地域組織との関わりを考察し、現状を把握するため、区長会を通じて行政から発信される依頼・情報等について調査をした。

今後の委員会の動き

今回の調査により、行政が、自治会に依頼する市政協力業務のように、全区に対して積極的な対応を求め、各種助成金や補助金のように、自治会の判断に委ねられる事業が、存在することがわかった。いづれにしても行政運営を進める上で地域組織の重要度は極めて大きく、地域組織を欠くことになれば、事業の成果やコストに多大な影響をおよぼすことは否めない。

現状を踏まえ、行政と地域組織がより良い関係を構築するためには、担当課、自治会にそれぞれ聞き取りを行い、行政側の目的や達成度、自治会側の受けとめ方や負担感などについて、改めて調査をする必要があると考える。その上で市政協力業務の内容の見直しや、制度として地域自治区等の調査研究に取り組み、新たな枠組みの模索も必要であると確認した。

【経済建設常任委員会】

テーマ セラミックバレー構想の概要とまちづくりへの可能性について

課題

地場産業である陶磁器産業は、社会の変化により、流通の仕組みや卸売業の役割も変化し、分業で成り立っていた地域の構造も大きく変わり、対策が求められている。

そのような中、業界関係者を中心に、長い年月で培われた美濃焼を背景にセラミックバレー構想が生まれた。この視点が、新しい産業を生み出し、この地域の未来を描き得るものになるのではないかと。

委員会での検討・協議の内容

これからのまちづくりの可能性を探るため、日常使いのうつわを中心に活躍する「ギャルリ百草」への視察を実施し、次のように意見交換を行った。

- ・新しい生活スタイルに合う商品を創り出すことができる作り手の育成やネットワーク化など、作り手が生活できるまちづくりがどのようにならう可能性があるのか考えなければいけない。
- ・分業体制が美濃の姿。地域全体で新しい連携を可能にするプラットフォームの存在がブランドづくりの基本ではないかと。

今後の委員会の動き

視察を通じて、地場産業には今後も大きな可能性があるあることを確認した。生活をデザインする素材としての陶磁器は、文化芸術との融合の中で新しい可能性を持つ。陶磁器の文化や歴史を改めて市民と共有し、セラミックバレー構想を支援していくことを委員会として確認した。

【厚生環境教育常任委員会】

テーマ

GIGAスクール元年…誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化され、創造性を育むICT教育環境の実現へ
～ICT教育の現状と課題そして支援のあり方～

課題

国のGIGAスクール構想により、児童生徒一人ひとりに学習端末が支給され、ICT教育が本格的にスタートとなった。学校現場は試行錯誤しながらの取り組みとなるが、誰一人取り残さないためにも、学校間格差や教育格差があってはならない。また、ICT教育が子どもたちのために適正に活用されていなくてはならない。そのためにも、ICT教育の現状を知り、課題をつかみ、的確な支援をすることが重要である。

委員会での検討・協議の内容

◎恵那市立恵那北中学校と多治見市立笠原中学校を視察

両校の授業を参観し、校長や担当職員等と意見交換を行った。両校とも、市のICT教育推進校であり、積極的に学習端末（iPad）を活用し、生徒も教員も使いこなしている印象であった。教室には、授業配信用の端末が配備され、不登校生徒や別室で学習する生徒への配慮もされていた。また、学習支援クラウド「イロノート・スクール」を、授業だけではなく、家庭学習、委員会活動や部活動、さらには教員の会議にも活用し、生徒の学習意欲向上や教員の負担軽減にもつながっている。しかしながら、他校の取り組みへの普及やハード面での整備などでは、課題も見受けられた。

今後の委員会の動き

- ・全ての学校が、先進校と同様に取り組むことができるよう、教育委員会に要望していく。
- ・デジタル教科書の配備など、ハード面でのさらなる支援を働きかけていく。
- ・端末の維持管理、メンテナンス、バージョンアップへの対応など、使い続けられる端末となるよう国への要望も含め、検討していく。